

2024年11月21日
日本貿易振興機構アジア経済研究所

「またトラ」関税引き上げの日本への影響を産業別・都道府県別に試算
アジア経済研究所が、第2次トランプ政権関税引き上げによる影響のシミュレーション結果を公表

日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所(千葉市美浜区、所長:木村福成)は、11月の米大統領選挙でドナルド・トランプ前大統領が返り咲いたことを受け、トランプ次期大統領が公約として掲げている関税引き上げが日本経済にどのような影響を与えるのか、アジア経済研究所経済地理シミュレーションモデル(IDE-GSM®)を用いた試算結果を公表。中国への関税を60%とした場合、日本への関税が10%と20%の場合を比較すると、各産業・地域に与える影響が大きく異なってくることを明らかにしました。

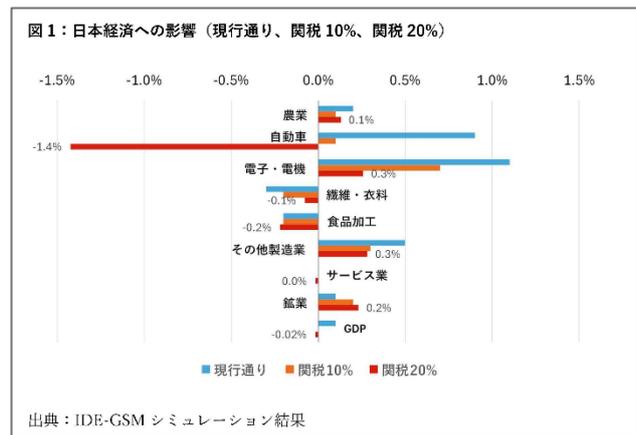
試算においては、2025年から第2次トランプ政権による新たな関税政策が実施されたと仮定し、その2年後となる2027年時点での経済効果を推計。米国が中国に対して60%の関税を課し、その他のすべての国に対して10%、もしくは20%の関税を課すケースを想定しています。

図1が示す日本国内の産業別の影響では、

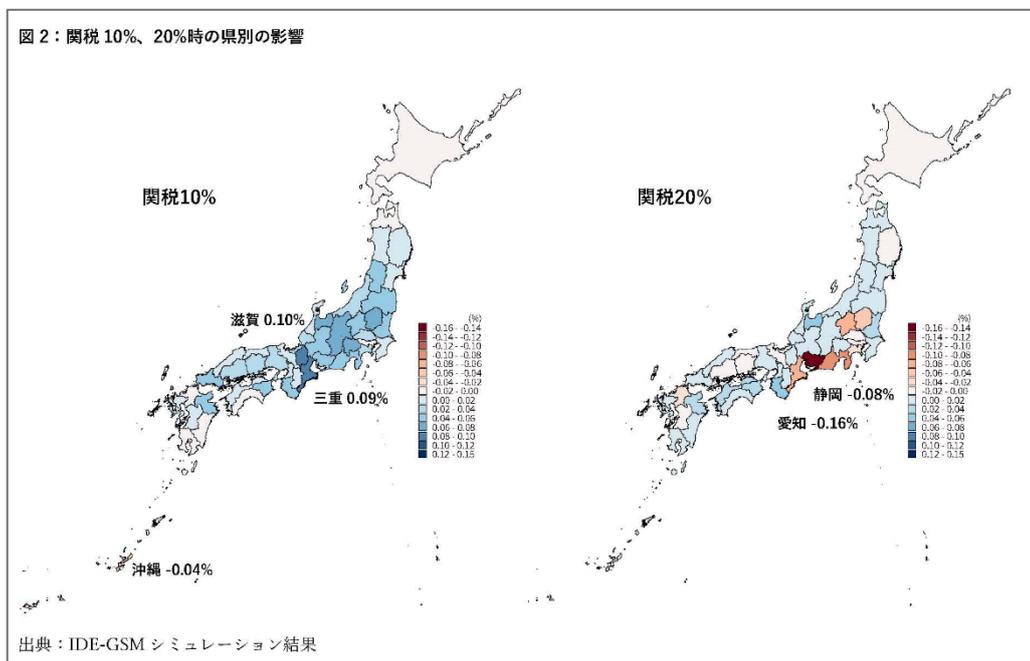
- 10%のときは電子・電機産業が大きなプラスとなり、自動車もベースライン※1比でプラスの経済効果
- 20%時には電子・電機産業のメリットも大幅に縮小し、自動車産業への影響は大きなマイナスに転じる

ということが見受けられます。

※1 米国がすべての国に対して関税のさらなる引き上げを行わないケース。



また、日本経済の影響を図2のように都道府県別にみると、関税10%時には自動車や電子・電機産業が盛んな滋賀、三重が大きなプラスの経済効果が見られる一方、関税20%時には、愛知、静岡、三重など、自動車産業の比重が高い地域で大きなマイナスの影響が発生していることが分かります。



本試算結果は、アジア経済研究所ウェブマガジン『IDE スクエア』内、「世界を見る眼」にてレポート全文が公開されています。レポートでは、上記の分析の他、米国、中国を含めた世界各地の産業別への影響などについても分析を行っています。

(トランプ次期政権による追加関税の税率の算出方法には別の見解もあります)

◆レポート情報

タイトル: 第2次トランプ政権が掲げる関税引き上げは世界経済と日本に何をもたらすか

著者: 熊谷 聡・早川 和伸・後閑 利隆・磯野 生茂・ケオラ・スックニラン(以上、アジア経済研究所)
坪田 建明(東洋大学)・久保 裕也(千葉商科大学)

URL : https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2024/ISQ202420_034.html



◆IDE-GSM[®]について

アジア経済研究所では、2007年以來、空間経済学の要素を用いてアジア地域の産業や人口の集積を州・県別に予測する経済地理シミュレーションモデル(Geographical Simulation Model: IDE-GSM)の開発を続けてきました。これまで、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が主導して策定したアジア総合開発計画(CADP)をはじめ、メコン地域のインフラ開発計画の分析(タイ・タマサート大学との共同研究)、その他世界銀行やアジア開発銀行のプロジェクトで経済回廊計画、インフラ開発計画、自由貿易協定の効果などの分析に応用されています。

◆アジア経済研究所について

アジア経済研究所は1960年の創立以来、途上国研究の分野で世界でも最大規模の研究機関として、新興国・開発途上国地域が抱える政治・経済・社会情勢等の諸問題を、国・地域および分野を横断した国際的観点から研究しています。また、70万冊を超える蔵書を有するアジア経済研究所図書館は、日本国内のみならず世界における「新興国・開発途上国地域資料・情報センター」としての役割を果たしています。

アジア経済研究所は1998年に日本貿易振興会(ジェトロ)と統合し、日本貿易振興機構アジア経済研究所として、調査研究を通じ日本の企業活動や通商政策に貢献しています。

本件に関する問い合わせ先

日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所
研究企画部研究企画課広報班(担当: 青山)
E-mail: info@ide.go.jp Tel: 043-299-9526